

Title	日本経済と日本農業
Author	松島, 正博
Citation	経済学雑誌. 別冊. 108 卷 1 号
Issue Date	2007-04
ISSN	0451-6281
Type	Learning Material
Textversion	Publisher
Publisher	大阪市立大学経済学会
Description	

Placed on: Osaka City University Repository

日本経済と日本農業

松 島 正 博

講義では日本農業が直面する問題点を解説する。その前提として、ここでは、日本農業の変化についてやや一般的に明らかにしておこう。

この20年ほどの間の顕著な変化として第一にあげるべきは、農業生産力の衰退である。日本農業の粗生産額は1980年代半ばまでは上昇しているのであるが、それをピークに以後減少に転じる。高度成長期以降の農産物自給率の低下という現象も、1980年代前半までは、国内農業生産力の衰退によるものではなく、食料消費の変化に起因するところが大きい。自給率を押し下げる主要因が、農業生産力の衰退になるのは80年代後半以降のことである。

第二に、農業生産力の衰退をもたらしたものは、農業労働力の減少と高齢化である。農業就業人口は1985年には550万人であったが、最近では400万人を下回るようになっていく。我が国農業史上初の大幅な農業就業人口の減少である。むしろそれが農業生産力の衰退に直結するわけではない。それと都市的地帯の10年先を行く高齢化が同時進行している点こそが問題なのであって、とりわけ中山間地を中心に耕作放棄地が増加している。逆に言えば、就業人口の減少が経営規模の拡大という農業構造の変化に結びつく動きが弱いのである。

第三に、この点はほぼ半世紀というもう少し長い過程で生じたことであるが、三つの局面で分離ないし乖離が生じている。

一つは、畜産と耕種の空間的分離であり、それは産地の大型化や生産の効率化を目指した農業経営の専門化に起因する。それを別の表現でいえば、有畜複合経営の解体であり、一部の地域を除けば、いわゆる地域複合も容易には成立しがたい状況になっている。その結果、家畜排泄物が有機質肥料として十分に利用されないばかりか、必ずしも適切に処理されないことから悪臭や水質汚濁等が問題視されるにいたっている。

二つは、飼料・肥料と残飯の分離である。畜産立地の遠隔化に伴い都市的消費から排出される残飯が飼料として再利用できなくなった。残飯は廃棄され、飼料は輸入農産物に取って代われ、肥料は化学肥料が一般的となった。

三つは、農業生産と加工・販売の分離である。農業生産者は多くの場合、販売者としての性格を希薄にし、市場動向に無関心な単なる出荷者となった。その結果、日本農業は、その販路を自ら狭めることになる。

こうした状況は、農産物消費者としての諸君と決して無関係ではないという点を自覚すべきだろう。

*上の解説文は、講義の前提であって、この全文をそのまま試験の解答として書いても、全く評価しないことを予め注意しておく。